

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、保有していない。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

・賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見積額を計上している。

・貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(5) 消費税の会計処理

税込み方式によっている。

(6) 適用する会計基準

「平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会」による公益法人会計基準を採用している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(基本財産)				
投資有価証券	496,786,353	140,366	315,756	496,610,963
預金	3,213,647	315,756	140,366	3,389,037
小 計	500,000,000	456,122	456,122	500,000,000
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	86,987,733	90,073,993	93,835,150	83,226,576
農地保有合理化事業運用資産	134,326,284	428,741,538	428,741,538	134,326,284
建物・構築物	744,604	0	285,827	458,777
機械及び装置	17	0	0	17
車両運搬器具	1	0	0	1
什器備品	1	0	0	1
小 計	222,058,640	518,815,531	522,862,515	218,011,656
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	1,817,601	0	0	1,817,601
退職給付引当資産	13,628	22,297	0	35,925
小 計	1,831,229	22,297	0	1,853,526
合 計	723,889,869	519,293,950	523,318,637	719,865,182

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
(基本財産)				
投資有価証券	496,610,963	496,610,963		
預金	3,389,037	3,389,037		
小 計	500,000,000	500,000,000	0	0
(指定正味財産に係る特定資産)				
担い手事業運用財産	83,226,576	83,226,576		
農地保有合理化事業運用資産	134,326,284	134,326,284		
建物・構築物	458,777	458,777		
機械及び装置	17	17		
車両運搬器具	1	1		
什器備品	1	1		
小 計	218,011,656	218,011,656	0	0
(その他の特定資産)				
一般事業調整積立資産	1,817,601		1,817,601	
退職給付引当資産	35,925			35,925
小 計	1,853,526	0	1,817,601	35,925
合 計	719,865,182	718,011,656	1,817,601	35,925

5. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金 当期末残高	債権の当期末残高	備 考
未収金	2,230,313	338,890	1,891,423	
就農支援資金貸付金	1,191,000	940,500	250,500	
合 計	3,421,313	1,279,390	2,141,923	

7. 債務保証等の偶発債務

債務保証等の偶発債務はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時価	評価損益	備 考
第108回利付国債	99,638,917	107,247,000	7,608,083	
第117回利付国債	151,969,365	165,120,000	13,150,635	
岡山県平成27年度第1回公募公債	50,000,000	50,145,000	145,000	
岡山県平成30年度第2回公募公債	52,000,000	51,303,200	-696,800	
岡山県平成30年度第3回公募公債	50,000,000	49,245,000	-755,000	
政府保証第433号日本高速道路保有・債務 返済機構債	98,777,350	94,541,000	-4,236,350	
みずほフィナンシャルグループ 第20回期限前償還条項付無担保社債	30,000,000	29,943,000	-57,000	
日本生命第5回劣後ローン (期限前償還条項付無担保社債)	30,399,890	28,998,000	-1,401,890	
山口FG第7回期限前償還条件付き無担保社 債	30,000,000	29,880,000	-120,000	
第42回光通信社債	70,000,000	69,790,000	-210,000	
合 計	662,785,522	676,212,200	13,426,678	

9. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表 記載区分
農地中間管理機構 運営事業費補助金	岡山県	0	135,084,490	135,084,490	0	—
借受農地管理等事 業費補助金	岡山県	0	2,795,716	2,795,716	0	—
農地売買事業等活動 推進事業費補助金	岡山県	0	6,000,000	6,000,000	0	—
農業体験実践事業 補助金	岡山県	744,623	0	285,827	458,796	指定正味財産
農地保有合理化事 業特別強化費補助 金	岡山県	134,326,284	428,741,538	428,741,538	134,326,284	指定正味財産
合 計		135,070,907	572,621,744	572,907,571	134,785,080	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	285,827
償却原価法適用債券の受取利息相当額	6,142,246
補助金の使用による振替額	0
寄付金の使用による振替額	3,761,157
合 計	10,189,230

11. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

法人等の名称	住 所	出捐金の割合	関係内容	取引内容	取引金額	科目	期末残高
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	農地中間管理機構運営事業費補助金	135,084,490		
"	"	"	"	借受農地管理等事業費補助金	2,795,716		
"	"	"	"	農地売買事業等活動推進事業費補助金	6,000,000		
"	"	"	"	県有農地貸借手数料	10,000		
"	"	"	"	三徳園管理受託料	26,962,000		
"	"	"	"	三徳園内研修農場生産物販売受託手数料	1,224,544		
"	"	"	"	農業経営・就農支援センター事業受託料	17,770,000		
"	"	"	"	農業体験教育推進事業受託料	585,000		
"	"	"	"	就農準備講座受託料	588,000		
"	"	"	"	おokayama農業担い手確保育成プログラム構築受託料	30,388,000		
"	"	"	"	三徳園農福連携推進事業受託料	645,000		
"	"	"	"	新規就農者等促進総合支援事業受託料	3,773,132		
"	"	"	"	農福連携技術支援者育成研修事業等収益	149,750		
"	"	"	"	三徳園施設利用料	28,400		
				収入計	226,004,032		
岡山県	岡山市北区内山下	75.0%	出捐団体	県分庁舎、県民局使用料等	2,193,653		
"	"	"	"	県有農地賃借料	491,323		
"	"	"	"	三徳園内研修農場農産物販売受託代金支払	7,573,740		
				支出計	10,258,716		

12. 金融商品の状況

(イ) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、主に債券により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(ロ) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の内容は、日本国債、岡山県地方債、政府保証日本高速道路・債務返済機構債、みずほフィナンシャルグループ社債、日本生命社債、山口フィナンシャルグループ社債及び光通信社債であり、そのリスクは発行体のリスクによる。

(ハ) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資金運用規則に基づく取引

金融商品の取引は、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団資金運用規則に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、公益財団法人岡山県農林漁業担い手育成財団資金運用規則に基づき管理を行う。